

CBCC 訪米CSR対話ミッションの様様

公益社団法人 企業市民協議会(CBCC)

1. ミッション派遣の目的

CSR を積極的に実践する米国企業の事例を学ぶとともに、ステークホルダー・エンゲージメントの実態、各種ステークホルダーの企業への期待、米国における SRI (社会的責任投資) 事情等についての理解を深める。

2. 日 程

2014年2月9日(日)～16日(日)

3. 訪問地

ニューヨーク、サンフランシスコ

4. 参加者

ニューヨーク：佐藤団長 (CBCC 会長)、関 CBCC 企画部会長、以下
現地参加者含め 18 名 (通訳・添乗員を除く)

サンフランシスコ：団長以下 17 名

5. 対話の相手先

【ニューヨーク】

GE 社、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、NYSE Euronext、MSCI、米国国際ビジネス評議会 (USCIB)、Responsible Sourcing Network (紛争鉱物問題等に取り組む米国の NGO)、BCAM、MIS (いずれも米国の社会的責任投資家)

【サンフランシスコ】

オートデスク社、リーバイストラウス社、BSR、FSG (いずれも米国の CSR 関連団体)、カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS)、SASB (米国の民間会計基準作成団体)

6. 対話の主な内容および所感

- ・米国企業との対話では、各社の CSR に対するポリシーおよび具体的な取り組み、情報開示やレポート、国際的に普及しつつある規範や原則への対応等について、日本企業の事例も紹介しつつ意見を交換。
- ・米国企業は、「CSR」よりも「サステナビリティ」という言葉の方をよく使う。

「サステナビリティ」を、自らの事業の成長やイノベーション、新たな市場の開拓や価値の創出と結び付けて取り組む傾向あり。さらに、新たな価値を創出し、これを社会と共有することで課題解決につなげる「CSV (Creating Shared Value)」という考え方も生まれている。

- 日米両国企業に共通する課題として、本社ならびにサプライチェーンにおける人権や従業員の労働環境といった問題が指摘された。また、これに関連して、双方より、いわゆる「紛争鉱物」問題への対応に迫られているとの実情が報告された。
- 米国では、企業の ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報に基づく投資や社会的責任投資はまだまだメインストリームでない。ただし、拡大は続いており、今後も注視が必要。
- 透明性重視の観点から、米国企業は非財務情報の開示にも積極的な姿勢を見せるが、実際には自社のサステナビリティ戦略に基づく情報開示とレポートイングを実施。米国上場企業を対象とした新たなサステナビリティ会計基準策定を目指す SASB (Sustainability Accounting Standards Board) の動きに対しては、その動向を注視している模様。
- 今回、各対話における相手の半数以上が女性であった。当方参加者にも女性が多く、ダイバーシティの必要性が叫ばれる中、両国の CSR 関連部門にて多くの女性が活躍している事実は、大変喜ばしいもの。
- CBCC としては、今後も海外の諸団体・諸機関等とのネットワークを通じて日本企業の取り組みを積極的に発信するとともに、日本企業の CSR に対する理解を求めていく。

以 上